

2023年度推進計画

2023年4月18日

放送コンテンツ適正取引推進協議会

(1) 業界全体の普及促進策の浸透に向けた取り組み

(取り組み事項)

- **構成団体傘下の事業者等の全体で法令やガイドライン等を定着・普及させるための啓発活動を推進する。**
 - 協議会には放送事業者、番組製作会社、双方の主要な団体が参加しています。そのメリットを活かし、下請法や独占禁止法などの関係法令と、総務省の「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」を構成団体傘下の事業者等の全体に普及させるための活動を行います。
 - 2020年9月30日に公表された総務省「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン(改訂版)【第7版】」(以下、総務省ガイドライン第7版)および関係法令等を協議会や各構成団体が主催する研修会等で周知します。
- **ガイドライン等の周知徹底により、ガイドライン等に対する認知や認識、実務の均一化を図る。**
 - ガイドライン等が遵守され、適切に履行されるためには、放送事業者と番組製作会社の双方で、それらの内容についての認知や認識がそろい、実務の均一化が図られることが重要です。協議会の各構成団体では、そうした認識のもとで傘下の放送事業者・番組製作会社の双方にガイドライン等のさらなる周知を図ります。
 - 総務省ガイドライン第7版(69～70ページ)では「下請事業者の働き方改革を阻害し、不利益となるような取引や要請は行わないこと」と明記され、「下請中小企業振興法第3条第1項の規定に基づく振興基準」の条文が引用されています。協議会では、働き方改革に関する諸課題等についても研修会等で周知していきます。
 - 内閣官房成長戦略会議事務局、公正取引委員会、中小企業庁、厚生労働省による「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」(2021年3月)の制定、およびこれに伴う総務省ガイドライン改訂の検討状況を踏まえ、注意が必要であること等を周知します。
 - 内閣官房(新しい資本主義実現本部事務局)、消費者庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、公正取引委員会による「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」(2021年12月)を踏まえ、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇を取引価格に反映しない取引は、下請法上の「買ったたき」に該当するおそれがあること等について、注意が必要であること等を周知します。

(1) 業界全体の普及促進策の浸透に向けた取組み<続き>

● 構成団体傘下の事業者等ではない総務省フォローアップ調査の対象事業者に対しても広く同調査を周知し、回答率の向上を図る。

- 毎年度実施される総務省のフォローアップ調査の結果は、放送事業者、番組製作会社の双方にとって、それぞれの業界内でのガイドライン等の認知や法令等の遵守、履行の状況が的確に把握できる、有用な情報といえます。
- その一方で、仮に、各事業者が調査への回答を行う際に、ガイドライン等の内容を正しく理解しておらず、設問に対して正確に回答できない場合には、回答の精度が確保できず、調査の信頼も損なわれることにも繋がります。発注元が放送事業者に限らない受注側ではなおさらです。そのためにも、ガイドライン等の内容を周知徹底することにより、ガイドライン等に対する認知や認識、実務の均一化を図ることが重要といえます。
- このため、協議会ホームページや協議会主催研修会等において、構成団体傘下の事業者等ではない総務省フォローアップ調査の対象事業者に対しても広く同調査を周知し、回答率の向上を図ることとします。これにより幅広く番組製作会社の実態が把握できるとともに、より実態に即した調査となることが期待されます。

● 支払条件の改善に向け、約束手形の利用に関する政府方針の周知を図る。

- 手形等による下請代金の支払について、「下請中小企業振興法第3条第1講の規定に基づく振興基準」では、手形等のサイトを60日以内とするよう努めること、割引料等のコストについて親事業者と下請事業者が具体的に検討できるよう、下請代金の額と分けて明示することが求められています。また、手形通達(2021年3月改正)において、2024年までに手形等のサイトを60日以内とするよう示されています。協議会では、これらの政府方針について研修会等で周知していきます。
- また、約束手形から現金払への移行を進め、政府方針の「2026年まで」に約束手形の利用を廃止するよう、構成団体傘下の事業者への働きかけを行います。

(1) 業界全体の普及促進策の浸透に向けた取組み<続き>

(研修会の開催)

- 前記の事項を達成することを目的に、協議会主催の研修会を開催する(年間2回程度)。

- 2018年度に関西地区対象、2019年度には東北地区対象および東海地区対象の研修会を開催し、2020年度から2022年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインでの研修会を開催しました。引き続き業界全体への普及促進策の浸透に向け、研修会の開催を継続して参ります。

(下請法管理ツールの活用等)

- 業界全体への効果的な普及、啓発のため、下請法管理ツールを活用する。

- 「下請法管理ツール」(エクセル64ビットと32ビットの両方に対応)の活用を構成団体を通じて促し、実際の取引現場でも法令に即した運用が簡便にできるようにサポートします。

(2) 協議会テキストの提供、研修会等での活用

(「協議会テキスト」の活用等)

- 協議会テキスト(「よくわかる放送コンテンツ適正取引」)を各構成団体での頒布や、協議会ホームページに掲載し、研修会等の教材として活用する。
- 協議会テキストは、総務省ガイドライン等の見直し時期と協議会主催の研修会での活用などを見極め、計画的に改訂を行う。
 - 引き続き相互理解の増進にポイントを置いた「協議会テキスト」を頒布し、受発注双方の現場で使用するとともに協議会主催研修会および各構成団体主催研修会等の教材として活用します。

(3) 業界団体等が開催する研修会・説明会のスケジュール共有

- 構成団体、総務省、公正取引委員会、中小企業庁が主催する研修会等のスケジュールを把握し、整理したうえで、協議会主催研修会を適切な時期に開催するとともに、構成団体傘下の関係者に対して、各研修会の年間を通じての開催情報を提供し、参加機会の向上に資する。(前記(1)および(2)参照)。
 - 下請法や独占禁止法等に関する研修会や説明会は、協議会の構成団体をはじめ、関係省庁なども含めて、さまざまな機関で実施されています。外部機関が実施している研修会等では、内容が必ずしも情報成果物作成委託や番組製作に関わる役務提供委託に特化されたものではないものが多いことや、開催時期や開催場所がワンストップで情報収集できないことなどから、日常の業務が多忙なスタッフにとっては、事前の日程調整が難しいなどの面がありました。協議会では各機関の研修会等の開催スケジュールを情報提供し、より希望者が参加しやすい環境を整備してまいります。

(4) ベストプラクティスの収集・共有

- 総務省フォローアップ調査の結果にみられる下請法の取引の現状に対する放送事業者側と番組製作者側の意識と回答数値の差の所以を探り、相互理解を深化させ、適正取引の一層の推進を図る。
- 放送事業者側と番組製作者側の双方におけるベストプラクティスを収集する。
 - 総務省のフォローアップ調査の結果は、放送事業者、番組製作会社の双方にとって、それぞれの業界内でのガイドライン等の認知度や法令等の遵守、履行の状況が的確に把握できる有用な情報ですが、それも、実態に即した回答がなされてこそのことといえます。そのためにも、ガイドライン等の周知徹底により、ガイドライン等に対する認知や認識、実務の均一化を図ることが重要です。また併せて、総務省フォローアップ調査の結果にみられる下請法の取引の現状に対する放送事業者側と番組製作者側の意識と回答数値の差の所以を探り、協議会においても忌憚のない意思疎通が行われることで、いっそうの相互理解の深化と適正取引の推進が期待されます。

(5) 推進計画のフォローアップ

- 推進計画の実施後、適宜フォローアップを行う。
 - 協議会では以上の取り組みについて、準備の整ったものから順次進めることとし、適宜フォローアップを行って参ります。
 - 各年度にフォローアップアンケートを実施し、ガイドラインや協議会テキストの周知状況等を調査・把握します。
 - 研修会開催時には、参加者アンケートを実施し、現場担当者の意見や声を直に拾うことで、研修会のさらなる充実を図ります。
 - 政府等の動きを踏まえ、必要に応じて随時、推進計画の見直しを検討します。

参考. 放送コンテンツ適正取引推進協議会の概要

1. 目的

協議会は、放送事業者とテレビ番組制作者の各業界団体と関係企業の情報共有を促進することにより、下請法等関係法令および、総務省策定の「放送コンテンツの制作取引適正化に関するガイドライン」の周知・啓発を図ることを目的とする。

2. 活動内容

- | | |
|-------------------------|--------------------------------|
| (1) 業界全体へのガイドライン等の普及・浸透 | (4) 業界団体等が開催する研修会・説明会のスケジュール調整 |
| (2) 推進計画の策定 | (5) ベストプラクティスの収集・共有 |
| (3) 研修教材等の開発・提供、説明会の実施 | (6) 推進計画のフォローアップ |

3. 構成員会名簿

【学識経験者】

青山学院大学 総合文化政策学部 教授 内山 隆

【放送事業者団体】

一般社団法人 日本民間放送連盟 下請取引専門部会会長	尾崎 浩行
一般社団法人 日本民間放送連盟 下請取引専門部会副会長	野瀬 洋一
日本放送協会 メディア戦略本部専任部長	桑野 太郎
一般社団法人 衛星放送協会 倫理委員会副委員長	山口 純也
一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 業務部長代理	吉田 一将

【番組制作会社団体】

一般社団法人 全日本テレビ番組製作社連盟 理事	田嶋 敦
一般社団法人 全国地域映像団体協議会 理事長	遠藤 誠
一般社団法人 日本動画協会 著作権委員会副委員長	告坂彰次朗

【オブザーバー】

総務省 情報流通行政局情報通信作品振興課長 井田 俊輔

4. 事務局

- 一般社団法人 日本民間放送連盟
- 一般社団法人 全日本テレビ番組製作社連盟

5. 活動経過

- | | |
|----------|---|
| 2017年 6月 | 協議会設立 |
| 2017年 9月 | 2017年度推進計画策定 |
| 2018年 4月 | 2018年度推進計画策定 |
| 2019年 2月 | 協議会テキスト<初版>作成
協議会ホームページ開設
近畿地区研修会開催(大阪) |
| 2019年 4月 | 2019年度推進計画策定 |
| 2019年10月 | 東北地区研修会開催(仙台) |
| 2020年 4月 | 2020年度推進計画策定
東海地区研修会開催(名古屋) |
| 2021年 2月 | 2021年度推進計画策定
オンライン研修会開催 |
| 2021年 9月 | 2021年度推進計画改定
協議会テキスト<改訂版>作成 |
| 2022年 2月 | オンライン研修会開催 |
| 2022年 3月 | 2022年度推進計画策定 |
| 2022年 8月 | // 改定 |
| 2023年 2月 | オンライン研修会開催 |